



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純  
(コード番号 6375 東証・大証第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫  
(TEL:072-872-2151)

(訂正)「平成 22 年3月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年2月5日付「平成 22 年3月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。なお、数値データについては、訂正はありません。

以 上

(訂正前)



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072-872-2151  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,265	△30.5	451	△15.0	399	△16.6	63	△70.0
21年3月期第3四半期	10,457	—	531	—	478	—	210	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	1	00	—	—
21年3月期第3四半期	3	26	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第3四半期	13,242		6,713		49.9		104	47
21年3月期	12,900		6,523		50.1		102	25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,608百万円 21年3月期 6,469百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	0	00	0	00	0	00	1	50	1	50
22年3月期	0	00	0	00	0	00				
22年3月期(予想)							—		—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	△20.7	300	△52.2	300	△54.5	100	△6.5	1	58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 64,741,955株 | 21年3月期 | 64,741,955株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 22年3月期第3四半期 | 1,484,561株 | 21年3月期 | 1,471,772株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 63,266,076株 | 21年3月期第3四半期 | 64,431,114株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

上記の予想は発表日現在において予想される経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、景気下げ止まりの兆しがみられるものの、経済の大幅な減退から回復するには至らず、景気の先行きは二番底が懸念されるなど依然不透明な情勢が続き、民間設備投資や建設需要は低迷したままとなりました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤや立駐の本体新設や改造工事を受注しましたが、計画案件の延期等で受注高は64億9百万円（前年同期比34.2%減）となりました。新設コンベヤ設備や立駐本体の新設、改造等の大型案件の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、主要案件の売上時期が当期末から来期が中心となることもあり、売上高は72億65百万円（前年同期比30.5%減）となりました。損益面につきましては、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は4億51百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は3億99百万円（前年同期比16.6%減）、税引き後の四半期純利益は63百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

## 事業別の状況

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

## [コンベヤ事業]

コンベヤ事業では海外製鉄や国内港湾荷役関連の案件、保守部品等を受注しましたが、引合案件の計画遅れ等で受注高は27億19百万円（前年同期比46.3%減）となりました。国内製鉄向けコンベヤ設備、海外プラント向け設備や予備品等の納入がありましたが、仕掛案件の主要売上が来期以降となるため、売上高は23億74百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

## [立体駐車装置事業]

立駐事業ではエレベータ式の立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で受注高は36億89百万円（前年同期比21.1%減）となりました。タワー式や平面往復式立駐本体設備の納入や大型改造工事の完成があり、安定的なメンテナンス事業は堅調に推移したことにより、売上高は48億90百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末と比較して主に現金及び預金が3億45百万円減少しましたが、その他流動資産が2億1百万円、投資有価証券が2億70百万円増加したことにより3億41百万円増加の132億42百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して主に支払手形及び買掛金が8億37百万円減少しましたが、短期借入金4億67百万円、長期借入金3億70百万円増加したことにより1億51百万円増加の65億28百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して主に配当金の支払い等により利益剰余金が31百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億71百万円増加したことにより、1億89百万円増加の67億13百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループをとりまく経営環境は景気低迷などで厳しい状況ではありますが、それらの要因による業績の変動は現時点では想定されないことから、平成21年5月15日発表の当期の業績予想に変更はありません。

1株当たりの期末配当金につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示致します。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、費用の算出に当たって加味する加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定して計算しております。また、重要性の乏しい連結子会社については、税引前当期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡した時期に収益を計上する方法を、また海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に契約した案件から、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は33,259千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,171千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,750	4,529,496
受取手形及び売掛金	2,926,937	2,873,027
有価証券	328,616	237,484
仕掛品	2,438,943	2,379,817
原材料及び貯蔵品	346,982	346,375
その他	281,917	80,849
貸倒引当金	△14,624	△27,159
流動資産合計	10,492,523	10,419,889
固定資産		
有形固定資産	1,037,265	1,012,017
無形固定資産		
のれん	366,812	410,830
その他	20,782	18,323
無形固定資産合計	387,595	429,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,668	764,678
その他	463,667	441,633
貸倒引当金	△174,533	△166,391
投資その他の資産合計	1,324,802	1,039,919
固定資産合計	2,749,663	2,481,090
資産合計	13,242,187	12,900,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,352	2,520,684
短期借入金	1,185,000	717,500
未払法人税等	167,066	261,208
前受金	1,492,529	1,320,377
引当金	186,221	378,365
その他	334,400	234,577
流動負債合計	5,048,570	5,432,713
固定負債		
長期借入金	610,000	240,000
退職給付引当金	553,807	520,605
役員退職慰労引当金	—	42,009
その他	315,872	141,659
固定負債合計	1,479,680	944,274
負債合計	6,528,251	6,376,988

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	<u>1,355,326</u>	<u>1,387,244</u>
自己株式	<u>△124,361</u>	<u>△123,446</u>
株主資本合計	<u>6,323,031</u>	<u>6,355,865</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,303	50,424
土地再評価差額金	<u>62,915</u>	<u>62,915</u>
評価・換算差額等合計	<u>285,218</u>	<u>113,340</u>
少数株主持分	<u>105,685</u>	<u>54,786</u>
純資産合計	<u>6,713,935</u>	<u>6,523,991</u>
負債純資産合計	<u>13,242,187</u>	<u>12,900,980</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,457,802	7,265,238
売上原価	8,873,198	5,784,521
売上総利益	1,584,603	1,480,717
販売費及び一般管理費	1,053,135	1,029,072
営業利益	531,468	451,645
営業外収益		
受取利息	7,719	2,496
受取配当金	26,953	15,092
有価証券売却益	3,983	29,978
その他	18,420	19,766
営業外収益合計	57,076	67,333
営業外費用		
支払利息	18,295	29,602
有価証券売却損	2,045	10,285
為替差損	78,457	65,190
その他	11,385	14,858
営業外費用合計	110,184	119,937
経常利益	478,360	399,041
特別利益		
固定資産売却益	—	221
貸倒引当金戻入額	5,120	—
前期損益修正益	—	11,983
特別利益合計	5,120	12,204
特別損失		
固定資産処分損	4,173	3,654
たな卸資産評価損	7,082	—
投資有価証券評価損	71,293	—
事務所移転費用	—	11,165
特別損失合計	82,549	14,820
税金等調整前四半期純利益	400,931	396,426
法人税等	—	282,477
法人税、住民税及び事業税	167,184	—
法人税等調整額	2,828	—
法人税等合計	170,012	282,477
少数株主利益	20,727	50,899
四半期純利益	210,191	63,048



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,162,031	4,295,770	10,457,802	—	10,457,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,452	—	419,452	(419,452)	—
計	6,581,483	4,295,770	10,877,254	(419,452)	10,457,802
営業利益	493,203	300,451	793,655	(262,187)	531,468

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がコンベヤ事業で2,240千円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,374,447	4,890,791	7,265,238	—	7,265,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,991	—	615,991	(615,991)	—
計	2,990,438	4,890,791	7,881,230	(615,991)	7,265,238
営業利益	73,028	633,936	706,965	(255,319)	451,645

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、コンベヤ事業の売上高が33,259千円、営業利益が5,171千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中近東	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,453,615	1,649,743	4,103,359
II 連結売上高(千円)	—	—	10,457,802
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	15.8	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中近東…………… バーレーン

(2) 東南アジア…………… 台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	216,078	358,296	279,634	854,008
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,265,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	4.9	3.8	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ…………… アルジェリア

(2) 東南アジア…………… 台湾

(3) その他の地域…………… バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(訂正後)

平成22年3月期 第3四半期決算短信



平成22年2月5日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社  
コード番号 6375

上場取引所 東大  
URL <http://www.conveyor.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072-872-2151

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,856	△31.2	441	△15.7	399	△17.3	51	△76.3
21年3月期第3四半期	9,996	—	523	—	483	—	218	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	0	82	—	—
21年3月期第3四半期	3	39	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第3四半期	12,875		6,701		51.2		104	27
21年3月期	12,561		6,523		51.5		102	23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,596百万円 21年3月期 6,468百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	0	00	0	00	0	00	1	50	1	50
22年3月期	0	00	0	00	0	00				
22年3月期(予想)							—		—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	△17.1	300	△51.9	300	△55.2	100	△17.8	1	58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 64,741,955株 | 21年3月期 | 64,741,955株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 22年3月期第3四半期 | 1,484,561株 | 21年3月期 | 1,471,772株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 63,266,076株 | 21年3月期第3四半期 | 64,431,114株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

上記の予想は発表日現在において予想される経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、景気下げ止まりの兆しがみられるものの、経済の大幅な減退から回復するには至らず、景気の先行きは二番底が懸念されるなど依然不透明な情勢が続き、民間設備投資や建設需要は低迷したままとなりました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤや立駐の本体新設や改造工事を受注しましたが、計画案件の延期等で受注高は60億18百万円（前年同期比35.6%減）となりました。新設コンベヤ設備や立駐本体の新設、改造等の大型案件の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、主要案件の売上時期が当期末から来期が中心となることもあり、売上高は68億56百万円（前年同期比31.2%減）となりました。損益面につきましては、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は4億41百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は3億99百万円（前年同期比17.3%減）、税引き後の四半期純利益は51百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

## 事業別の状況

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

## 〔コンベヤ事業〕

コンベヤ事業では海外製鉄や国内港湾荷役関連の案件、保守部品等を受注しましたが、引合案件の計画遅れ等で受注高は23億28百万円（前年同期比50.0%減）となりました。国内製鉄向けコンベヤ設備、海外プラント向け設備や予備品等の納入がありましたが、仕掛案件の主要売上が来期以降となるため、売上高は19億66百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

## 〔立体駐車装置事業〕

立駐事業ではエレベータ式の立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で受注高は36億89百万円（前年同期比21.1%減）となりました。タワー式や平面往復式立駐本体設備の納入や大型改造工事の完成があり、安定的なメンテナンス事業は堅調に推移したことにより、売上高は48億90百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末と比較して主に現金及び預金が3億45百万円減少しましたが、その他流動資産が1億76百万円、投資有価証券が2億70百万円増加したことにより3億13百万円増加の128億75百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して主に支払手形及び買掛金が8億21百万円減少しましたが、短期借入金が4億67百万円、長期借入金が増加したことにより1億35百万円増加の61億73百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して主に配当金の支払い等により利益剰余金が31百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億71百万円増加したことにより、1億78百万円増加の67億1百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループをとりまく経営環境は景気低迷などで厳しい状況ではありますが、それらの要因による業績の変動は現時点では想定されないことから、平成21年5月15日発表の当期の業績予想に変更はありません。

1株当たりの期末配当金につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示致します。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、費用の算出に当たって加味する加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定して計算しております。また、重要性の乏しい連結子会社については、税引前当期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡した時期に収益を計上する方法を、また海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に契約した案件から、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は33,259千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,171千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,750	4,529,496
受取手形及び売掛金	2,835,624	2,769,759
有価証券	328,616	237,484
仕掛品	2,086,483	2,042,162
原材料及び貯蔵品	346,982	346,375
その他	371,147	194,466
貸倒引当金	△14,624	△27,159
流動資産合計	10,137,980	10,092,583
固定資産		
有形固定資産	1,037,265	1,012,017
無形固定資産		
のれん	366,812	410,830
その他	20,782	18,323
無形固定資産合計	387,595	429,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,668	764,678
その他	463,667	441,633
貸倒引当金	△186,633	△178,491
投資その他の資産合計	1,312,702	1,027,819
固定資産合計	2,737,562	2,468,990
資産合計	12,875,544	12,561,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,486,068	2,307,476
短期借入金	1,185,000	717,500
未払法人税等	167,066	261,208
前受金	1,186,139	1,037,381
引当金	186,221	378,365
その他	※4 483,532	392,266
流動負債合計	4,694,027	5,094,198
固定負債		
長期借入金	610,000	240,000
退職給付引当金	553,807	520,605
役員退職慰労引当金	—	42,009
その他	315,872	141,659
固定負債合計	1,479,680	944,274
負債合計	6,173,708	6,038,472

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	<u>1,343,226</u>	<u>1,386,354</u>
自己株式	<u>△124,361</u>	<u>△123,446</u>
株主資本合計	<u>6,310,931</u>	<u>6,354,974</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,303	50,424
土地再評価差額金	<u>62,915</u>	<u>62,915</u>
評価・換算差額等合計	<u>285,218</u>	<u>113,340</u>
少数株主持分	<u>105,685</u>	<u>54,786</u>
純資産合計	<u>6,701,835</u>	<u>6,523,101</u>
負債純資産合計	<u>12,875,544</u>	<u>12,561,574</u>



## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,966,452	6,856,808
売上原価	8,389,874	5,387,336
売上総利益	1,576,577	1,469,472
販売費及び一般管理費	1,053,135	※1 1,028,298
営業利益	523,442	441,173
営業外収益		
受取利息	7,719	2,496
受取配当金	26,953	15,092
有価証券売却益	3,983	29,978
受取事務手数料	13,215	11,245
その他	18,420	19,766
営業外収益合計	70,291	78,578
営業外費用		
支払利息	18,295	29,602
有価証券売却損	2,045	10,285
為替差損	78,457	65,190
その他	11,385	14,858
営業外費用合計	110,184	119,937
経常利益	483,549	399,815
特別利益		
固定資産売却益	—	221
貸倒引当金戻入額	5,120	—
前期損益修正益	—	—
特別利益合計	5,120	221
特別損失		
固定資産処分損	4,173	3,654
たな卸資産評価損	7,082	—
投資有価証券評価損	71,293	—
事務所移転費用	—	11,165
特別損失合計	82,549	14,820
税金等調整前四半期純利益	406,120	385,216
法人税等	—	282,477
法人税、住民税及び事業税	167,184	—
法人税等調整額	△158	—
法人税等合計	167,025	282,477
少数株主利益	20,727	50,899
四半期純利益	218,367	51,839

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,670,681	4,295,770	9,966,452	—	9,966,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,452	—	419,452	(419,452)	—
計	6,090,133	4,295,770	10,385,904	(419,452)	9,966,452
営業利益	481,147	304,481	785,629	(262,187)	523,442

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がコンベヤ事業で2,240千円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,966,017	4,890,791	6,856,808	—	6,856,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,991	—	615,991	(615,991)	—
計	2,582,008	4,890,791	7,472,800	(615,991)	6,856,808
営業利益	61,783	633,936	695,720	(254,546)	441,173

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、コンベヤ事業の売上高が33,259千円、営業利益が5,171千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中近東	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,453,615	1,649,743	4,103,359
II 連結売上高(千円)	—	—	9,996,452
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	16.5	41.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中近東…………… バーレーン

(2) 東南アジア…………… 台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	216,078	358,296	279,634	854,008
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,856,808
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	5.2	4.1	12.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ…………… アルジェリア

(2) 東南アジア…………… 台湾

(3) その他の地域…………… バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし